

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 発熱患者対応の医療機関に「補償を」

— 中川会長 —

中川俊男会長は9月9日の会見で、新型コロナウイルス流行下でのインフルエンザへの体制整備について、発熱患者を診療・検査する医療機関に対して、感染リスクに伴う補償が必要だと主張した。補償の在り方は地域医師会と都道府県の協議が必要とし、「必要な補償が行われるよう、日医は国に対して協議に資する積極的な関与、助言を行うことを求める」と述べた。

厚生労働省が4日に発出した事務連絡では、地域の実情に応じて、発熱患者は身近なかかりつけ医等の医療機関に相談・受診し、必要に応じて検査を受けることとし、10月中を目標に体制整備することになっている。発熱患者の診療・検査が可能な「診療・検査医療機関(仮称)」が指定されることになっており、中川会長は「要件等は日医と厚労省との協議の上、詳細を詰めることになっている」とした。

釜范敏常任理事は感染リスクについて都道府県などと協議し、信頼関係を構築しておく

ことが重要になるとした。協力医療機関が増えなければ体制整備は難しいとし、「医療機関が安心して求めに応じられる体制をどう構築できるか、国と協議して落としどころを考えていかなければいけない」と述べた。

同ウイルス感染症の行政検査に伴う委託契約について、中川会長は厚労省が発出する予定の事務連絡で「PCR等検査の実施をもって委託契約を希望する表明と見なされることが確認された」とし、「スピード重視での現実的な着地であると評価する」と述べた。今後、新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)が改善されれば、委託契約なしでも検査が実施でき、患者一部負担を公費で措置するという日医の緊急提言の内容に実質的に近づくと期待を寄せた。

事務連絡では、委託契約を希望する医療機関が全てのチェック項目を満たしているとの表明は文書、口頭、電話などによると明確化されるとした。医療機関が検査をした場合には適切な感染対策が講じられていることを表明したものとして、都道府県などは積極的に委託契約の締結を行うことも明記されると説明した。

【メディファクス】

■ 医業収入、耳鼻咽喉科・小児科は大幅減

— 日医の診療所調査 —

日本医師会は9月9日、新型コロナウイルス感染症の診療所経営への影響を調査した結果を発表した。4～6月の医業収入の対前年同期比は平均でマイナス13.3%となった。4月はマイナス15.4%、5月はマイナス16.5%、6月はマイナス8.0%と持ち直したが、平均

で約1割減となった。会見で発表した中川俊男会長は「7月には全国各地で同感染症の患者数が再拡大しており、6月以上に医業収入が落ち込んでいるのではないかという懸念がある」と述べた。

4～6月の医業収入の対前年同期比の平均を診療科別に見ると、内科はマイナス10.7%、外科はマイナス9.4%、整形外科はマイナス13.0%、眼科はマイナス3.4%だったが、耳鼻咽喉科はマイナス34.5%、小児科はマイナス26.0%と大きく落ち込んだ。

耳鼻咽喉科と小児科について、4～6月のうち医業収入が30%以上減少した月がある診療所は耳鼻咽喉科で89.4%、小児科で56.3%となった。50%以上減少した月があるのは耳鼻咽喉科で41.5%、小児科で10.9%だった。中川会長は小児科について「半数近くはぎりぎりのところで持続化給付金の要件に該当しない」とし、「今後、要件の緩和や段階的な要件設定を求めたい」とした。

1施設1カ月当たりの対前年同期減益額は、医療法人の有床診療所がマイナス78万円、無床診療所がマイナス154万5000円、個人の無床診がマイナス113万1000円となった。医療機関への支援として有床診は200万円、無床診は100万円を上限とする補助金が用意されているが、十分ではなく、中川会長は「損失補填も排除せず、大胆な追加的支援を求めたい」と述べた。

交付金等と融資の申請状況を聞いた質問では、交付金等と融資の申請をした(予定を含む)のは25.0%、交付金等のみを申請した(予定を含む)のは35.9%、いずれも申請していない・無回答は39.0%だった。交付金等か融

資を申請した診療所に対策が十分か聞いたところ、「やや不十分」と「不十分」を合わせると77.7%となった。中川会長は「2次補正予算の支援策が一定程度活用されているものと評価できる」とした一方、「まだまだ不十分との声も少なくない。さらにきめ細かい対応を要請したい」と述べた。

4～6月の医業利益率を見ると、医療法人の有床診は4.3%から2.0%に悪化、無床診は7.0%からマイナス5.6%に落ち込んだ。個人の無床診は34.7%から25.4%に減少した。個人は医業利益から開設者報酬を支払うので、医療法人と比較はできない。各類型の給与費も減少していた。

調査は都道府県医師会に依頼した。都道府県医が任意の診療所(会員医療機関)に連絡し、9月1日まで回答を受け付けた。医業収入の回答があった診療所は546施設、そのうち損益計算書全体の回答があったのは487施設。 【メディファクス】

■ ワクチン接種は「国民の了解が大原則」

— AZの有害事象で釜范常任理事 —

釜范敏常任理事は9月9日の定例会見で、英アストラゼネカが開発中の新型コロナウイルスワクチンの治験で有害事象が発生した問題に触れ、「ワクチンができて、国民の不信が強ければ誰も接種を受けないのではない。安全性と有効性をしっかり確認して国民の了解・同意の上で接種を行うのが大原則」と述べた。

釜范常任理事は「来年の前半に全国民分のワクチンを確保するとの国の方針はありがた

と思う」とした上で、「ワクチンはわが国で薬事承認までもっていったって、いろいろな過程を丁寧に踏まえて接種が行われることが必要」と強調した。

また、「Go To トラベル」キャンペーンへの東京追加やイベント開催条件の緩和についても触れ、「感染は徐々に減少の傾向が見えているように思うが、東京の発生数はまだ多い。いろいろな施策を講じた結果、また感染が拡大してしまっただけでは何もならない。分科会やアドバイザリーボードでは、その辺りの懸念をしっかりと国に示して、国が政策を決定する上で誤りがないように意見を述べなければならぬと考えている」と説明した。

【メディファクス】

■ コロナ診療の手引き、医薬品が8種類に

— 厚労省、5種類削除 —

厚生労働省が9月8日までに公表した新型コロナウイルス感染症の「診療の手引き第3版」では、薬物療法で紹介している医薬品が8種類となり、前の「第2.2版」の13種類から減少した。厚労省によると、コロナへの有効性について論文などで否定的見解が示された医薬品は掲載を見送ったほか、日本感染症学会の「COVID-19に対する薬物治療の考え方第6版」の内容も踏まえた結果だという。

第3版では「日本国内で承認されている医薬品」として、従来と同様に▽レムデシビル▽デキサメタゾン—の2種類を掲載している。

「日本国内で入手できる薬剤の適応外使用」では、トシリズマブ、ファビピラビルの2種類を詳述しており、特に前者は従来より記述

を大幅に増やした。その他の薬剤では、▽シクレソニド▽ナファモスタット▽サリルマブ▽ネルフィナビル—の4種類を簡単に説明している。

他方、「第2.2版」では適応外使用で紹介していた▽ロピナビル・リトナビル配合剤▽ヒドロキシクロロキン▽イベルメクチン▽アジスロマイシン▽カモスタット—の5種類については、「第3版」への掲載を見送った。

【メディファクス】

■ HER-SYSで優先的な入力項目を提示

— 厚労省・WG —

厚生労働省は9月8日、新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードの「感染者情報の活用のあるり方に関するワーキンググループ(WG)」に対し、新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム

(HER-SYS)で優先的に入力が必要な項目を示した。

同感染症の発生届と現在のステータス(入院中、宿泊療養中など)の2つの項目に最優先で対応するよう、自治体や医療関係者に周知する方針。構成員からは目立った異論は出なかった。非公開の会合終了後に厚労省の担当者が説明した。

HER-SYSの入力項目を巡っては、「多過ぎる」との声が作業を担う現場から寄せられている。厚労省は、現場の負担感に配慮し、必要な情報の取得との兼ね合いを見ながら、入力項目の絞り込みを進める。今後は優先度の高い項目から段階的に順位付けする形で考え方を整理していく。

【メディファクス】